

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 1 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	土木総務事務費（H25から道路新設改良事務費、地方道整備事務費含む）		担当課	監理課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 1	土木管理費
目 1	土木総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い交通網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	道路河川課、監理課関係の全般的な事務	意図 (対象をどのようにしたいのか)	土木関係の事務を円滑に行うとともに、道路河川課と連携しながら所有財産の管理や許可を行う。また土地開発公社の適正な運営を援助する。
事務事業の概要	道路河川課と連携し業務を行う。道路占用や市道認定・廃止等の道路に関する事務的な業務を行うと共に、道路関係団体との調整、また土地開発社の運営に関する資金の貸付や議会への報告等をおこなう。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
管理路線数(市道)	路線	1,074	1,082	1,086	1,082	100.4%	1,087	
市道の総延長	km	353	354	355	354	100.3%	355	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	道路河川課・監理課内部業務	文書收受件数	件	652	575	503	550	B	◎
		事業費	千円	6,960	976	1,449	14,437		
2	道路新設改良事務	事業費	千円	—	1,605	613	1,553	B	
3	道路台帳整備業務	事業費	千円	0	2,533	2,948	3,000	B	
4	地方道整備事務	事業費	千円	—	2,170	1,636	1,571	B	
5	道路占用許可業務	占用等許可件数	件	663	551	492	650	B	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	財産管理業務	境界確認件数	件	134	148	130	140	B	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	市道認定業務	認定件数	件	1	10	9	2	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	市道廃止業務	廃止件数	件	0	2	5	1	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
9	市道供用開始業務	供用開始件数	件	6	15	24	7	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
10	土地開発公社運営支援業務	貸付件数	件	2	1	2	1	A	
		事業費	千円	18,000	40,000	150,000	50,000		
11	国道整備促進期成同盟会負担金	事業費	千円	15	15	15	—	D	
12	山口県土木協会負担金	事業費	千円	18	18	21	21	A	
13	中国国道協会負担金	事業費	千円	60	60	60	60	A	
14	日本道路協会負担金	事業費	千円	30	30	30	—	D	
15	山口県市町道整備促進期成同盟会負担金	事業費	千円	0	0	0	0	A	
直接事業費の合計（千円） A				25,083	47,407	156,772	70,642		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.95人	2.65人	2.65人			
		人件費（千円） B		6,979	18,667	18,961			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				32,062	66,074	175,733			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,375	66	363			
		地方債							
		その他		18,001	40,001	150,001			
		一般財源		12,686	26,007	25,369			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 最重点化業務については、当課の業務が、道路河川課と連携し業務を円滑に遂行することを目的とするため選択した。また、管理する市道が年々増加する傾向にあることに伴い、業務量が増加している道路占用許可業務、財産管理業務について、厳密かつ効率的に業務を遂行する目的で重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市道の認定数は年々増加しており、それにもなって管理する物件等も増加する傾向にある。ただ、この事業は、内部事務及び受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定するのは困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主に市道の管理に要するものであるが、監理課の業務は、道路等の維持管理ではなく財産管理が主であるため、判断材料として構成することは適切であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 主に、市民や団体、企業等から申請を受け業務を遂行するものであり、市が行うことが適切であると考え。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	各種申請件数、添付書類などが多いため、紙での保管は困難になりつつある。当課のみに言えることではないが、ペーパーレス化を図るべき。
予算の増減を伴う改善提案	各種団体への加盟については、他市の加盟状況やメリットなどを検討し、必要がなければ退会を検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	道路河川課及び監理課の業務連携の改善による効率化や事務書類の簡略化や記録の保存方法等の検討を進める。土地開発公社の運営支援は継続する。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	改善が必要な業務もあり、事務事業の方向性は、課長の意見とおりである。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	810 - 3 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	道路新設改良事業（H24までは道路新設改良事務費を含む）		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目 1	道路新設改良費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのように したいのか)	安全性、利便性の維持推進を目指し、未整備路線や要望路線について整備を行う。
事務事業 の概要	市内市道等において安全性、利便性の向上を図るため、未整備路線や要望路線の整備を推進して行く。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	道路改良工事	●	工事件数	件	10	8	10	6	A	◎
			事業費	千円	68,191	49,178	55,196	81,600		
2	測量設計等業務委託 (道路台帳を除く)	●	委託件数	件	23	19	16	14	A	
			事業費	千円	4,481	16,200	3,354	16,200		
3	用地買収業務	●	用地取得件数	件	3	2	0	2	A	○
			事業費	千円	2,928	1,505	0	10,000		
4	補償補填及び賠償業務	●	補償件数	件	2	1	0	2	A	○
			事業費	千円	565	3,614	0	7,000		
5	道路新設改良庶務業務		事業費	千円	1,727	—	—	—		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	77,892	70,497	58,550	114,800	
職員人件費等		業務量（人工数）			3.10人	1.55人	1.65人			
		人件費（千円）			B	22,773	10,919	11,806		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	100,665	81,416	70,356		
財源内訳		国庫支出金				5,040				
		県支出金								
		地方債			60,786	32,900	7,500			
		その他								
		一般財源			39,879	43,476	62,856			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市道等における安全性、利便性の向上を図るには、道路整備等工事を実施していく必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。成果指標等の設定については、第三者が関係することから難しいとも考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 利用者の安全性と利便性を図ることから、業務の構成は適正であると判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考え。また、道路整備等を進めるには、該当路線の地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で整備等に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 格平
事務事業の今後の方向性	市民の安心・安全及び利便性を図るためには、市道等の整備は必要であり、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るためには必要な事業であり、事業を継続していく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	810 - 4 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	道路整備事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目				目 1	道路新設改良費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのように したいのか)	舗装改修や側溝整備、補修などを行い、機能の維持向上を図る。
事務事業 の概要	市内市道等において安全性、利便性の向上を図るため、舗装改修や側溝整備などを行い、機能の維持向上を推進して行く。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	道路整備工事	工事件数	件	13	12	28	16	A	◎
		事業費	千円	38,123	126,353	88,709	79,300		
2	測量設計等委託業務	委託件数	件	0	2	10	9	A	○
		事業費	千円	0	12,415	62,783	120,000		
3	用地買収業務	用地取得件数	件	0	0	0	3	A	
		事業費	千円	0	0	0	1,800		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	38,123	138,768	151,492	201,100	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.95人	1.80人			
		人件費（千円）		B	6,611	6,692	12,879		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	44,734	145,460	164,371		
財源内訳		国庫支出金		8,030	67,228	50,054			
		県支出金							
		地方債		5,900	54,272	40,900			
		その他							
		一般財源		30,804	23,960	73,417			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 近年、全国的に社会資本の老朽化が著しくなっており、当市においても同様な状況が多く見受けられる。また、事故等も発生している。このことから、適切な改修を実施し、安心・安全の確保を図って行くため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算での実施を行っているため成果指標等の設定は困難とも考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路機能の維持や安全確保が必要なことから、業務の構成は必要であると判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考える。また、改修等を進めるためには市民の協力が必須である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 格平
事務事業の今後の方向性	老朽化した施設の改修、更新を行うことで、市民の安心・安全な生活空間の確保を図れるため、今後も継続していく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	老朽化が著しい施設について、利用者の安全性と利便性の向上を図るため、今後も計画的な改修等を行う。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 2 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	県営事業負担金（道路関連）	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目 1	道路新設改良費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 1	項目 IV 2 1	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 地域の自主・自立の確立	
					総合計画 後期基本計画 218 頁

対象	県道等の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	県道等の整備を行い、機能を維持・向上させ、安全に利用できるようにする。
事務事業の概要	県施工の道路整備事業等の負担金を支払う。緊急度・重要度により優先順位を付け、県に早期実現を要望していく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
県施工による土木関係建設事業	件	5	5	5	8	62.5%	8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	県への要望業務	要望件数	件	8	8	8	8	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	県営事業負担金	工事件数	件	5	5	5	5	A	
		事業費	千円	2,048	4,051	8,640	10,000		
3	県事業に関係する財産購入業務	購入面積	m ²	0	0	326	0	A	
		事業費	千円	0	0	16,780	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,048	4,051	25,420	10,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.40人	0.60人			
		人件費（千円） B		1,837	2,818	4,293			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,885	6,869	29,713			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,885	6,869	29,713			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 県への「要望」が主たる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 県の事業であり、事業の可否の判断は県に委ねることとなる。市としては、改良等が必要な個所を要望する立場であり、目標値、実績とも問題はないと考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 提出した要望の内容が県で検討され、実施が決まることから、業務内容に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の要望に対し県が事業を実施するものであり、役割分担は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	県が行う道路改良や河川の浚渫等の事業について、今後も継続し要望を行い、負担金が生ずる事業についても負担金を支出する必要がある。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	県事業の促進を図るため、負担金は妥当であり、事業の要望についても今後も継続する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	810 - 2 -	作成者氏名	弥益 哲也	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	道路維持管理事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目 2	道路維持費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	道路の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	市道の維持管理や草刈りなどの維持管理を行う。地元要望等により、現場確認をした上で、緊急度の高い順に維持管理・草刈りを行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
管理瑕疵を伴う道路事故	件	2	0	1	0	—	0	
地域の生活道路の維持・補修 (市民アンケート満足度)	%	48.3	46	50.3	50	100.0%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	道路維持修繕工事業務	工事件数	件	16	11	74	65	A	◎	
		事業費	千円	22,250	24,043	26,185	23,000			
2	側溝蓋製作・設置業務	蓋製作設置枚数	枚	749	1,124	860	1,000	A		
		事業費	千円	8,807	8,092	7,512	7,580			
3	道路維持管理委託業務	委託件数	件	6	8	7	7	B	○	
		事業費	千円	9,700	10,860	13,827	20,889			
4	道路維持機械借上業務	機械借上件数	件	53	51	47	50	A		
		事業費	千円	5,971	5,996	6,560	6,173			
5	道路維持管理用資材	材料支給件数	件	49	63	66	60	A		
		事業費	千円	9,799	9,807	10,363	10,086			
6	補償補填及び賠償業務	補償件数	件	1	0	1	0	A		
		事業費	千円	108	0	14	2			
7	道路維持管理業務	対応件数	件	773	537	537	600	A	○	
		事業費	千円	16,283	24,533	30,960	28,243			
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					72,918	83,331	95,421	95,973		
職員人件費等		業務量（人工数）		7.50人	4.40人	3.65人				
		人件費（千円） B		18,365	19,723	22,447				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					91,283	103,054	117,868			
財源内訳		国庫支出金			315					
		県支出金								
		地方債								
		その他			392		10			
		一般財源		90,891	102,739	117,858				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 主たる業務は維持補修工事であるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 生活道に対する市民の満足度が低下している。道路、側溝等の老朽化が進む中、維持補修だけでは十分な対応ができていないのではないかとと思われる。特に高齢化が進む地区では、地元での維持管理が難しくなっており、草刈りや側溝清掃などの要望が散見されるようになった。そういった点も不満として表れていると思われる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路の維持管理を行うことから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農道や認定外道路、法定外道路は地元管理としているが、高齢化が進み、限界が見えてきている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り、側溝清掃といった地元での維持管理作業を負担金を取りながら市で実施することを検討する。 ・現在大和地区で実施している市道の維持管理委託を、全市的に行うことを検討する。 ・予算が増えれば補修率も向上する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 格平
事務事業の今後の方向性	市民の安心・安全を確保するには、道路施設等の維持・修繕は必要であり、市民の満足度が上がるよう改善策を検討し、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	市民の安心・安全を確保するため、道路施設の維持管理は必要である。また、施設の長寿命化を図る上でも適切な維持管理を行っていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	810 - 5 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地方道整備事業(H24までは地方道整備事務費を含む)		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
目 3	地方道整備事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	Ⅲ 1 1	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	都市計画決定路線、1級市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	市内においては、県事業を中心とした道路網整備が推進されていることから、市においても都市計画決定路線等の整備を図ると共に、市内の道路網整備を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	地方道整備工事	●	工事件数	件	1	1	0	0	A	◎
			事業費	千円	5,263	935	0	0		
2	測量設計業務委託	●	委託件数	件	3	0	0	1	A	
			事業費	千円	67,035	0	0	4,000		
3	用地買収業務	●	買収件数	件	1	0	1	0	A	○
			事業費	千円	2,465	0	7,693	0		
4	補償補填及び賠償業務	●	補償件数	件	1	0	1	0	A	○
			事業費	千円	164	0	2,581	0		
5	道路管理者負担金		負担件数	件	1	0	0	0	A	
			事業費	千円	20,629	0	0	0		
6	地方道整備事務業務		事業費	千円	3,569	—	—	—		
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	99,125	935	10,274	4,000	
職員人件費等		業務量（人工数）			2.05人	1.20人	0.60人			
		人件費（千円）			B	15,059	8,453	4,293		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	114,184	9,388	14,567		
財源内訳		国庫支出金			14,740					
		県支出金								
		地方債			57,314	800				
		その他								
		一般財源			42,130	8,588	14,567			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市内の道路網整備を促進するためには、県事業と共に都市計画決定路線等の整備工事を行う必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。成果指標等の設定については、第三者が関係することから難しいとも考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 都市計画決定路線等の幹線である道路整備を図ることから、業務の構成は必要であると判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考え。また、道路整備等を進めるには、該当路線の地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で整備等に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 格平
事務事業の今後の方向性	市内の道路網整備を促進することにより、県道とのネットワークを図り、市民の安心安全な移動空間を確保する必要があるため今後も事業を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	地域の持続的な発展を促進するため、幹線道路網のさらなる強化が必要である。また、幹線道路は、災害時の避難路や緊急輸送路としても利用されることから、計画的な整備を進めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	810 - 7 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	河川・水路整備事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 1	河川費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	河川の周辺に住む住民や河川の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	河川・水路の安全性を図るため整備を行う。
事務事業の概要	近年、河川施設においても老朽化が著しいうえに、局地的な集中豪雨により、氾濫等の危険性が高くなっているため、護岸の整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
1	河川・水路整備工事	工事件数	件	2	3	2	7	A	◎
		事業費	千円	1,453	7,750	7,230	15,100		
2	測量設計等委託業務	委託件数	件	0	1	2	0	A	
		事業費	千円	0	1,827	2,700	0		
3	補償補填及び賠償業務	補償件数	件	0	1	0	0	A	○
		事業費	千円	0	205	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,453	9,782	9,930	15,100		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.75人	0.60人	0.60人			
		人件費（千円） B		5,511	4,226	4,293			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,964	14,008	14,223			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,964	14,008	14,223			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>安心・安全で「やさしい」まちづくりを推進していくためには、老朽化した河川施設の整備等を行う必要があるため。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算の中で事業を実施していることから、成果指標等の設定は困難とも考える。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>雨水を速やかに流下できていることにより、業務の構成は有効であると判断できる。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国の補助率の嵩上げや採択基準の緩和等が必要であると考え。また、河川整備等を進めるには、地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で整備等に向けた取り組みを行う必要がある。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 格平
事務事業の今後の方向性	護岸等の施設の改修を行うことにより、河川・水路の氾濫を防ぎ、市民の安心・安全を確保しており、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	河川施設も著しく老朽化しており、市民の生命・財産を守るため、計画的な整備を行っていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 3 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	河川施設管理事業	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
目	1	河川費			
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	二級河川沿いの住民	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の適切な維持管理を行い、洪水・高潮等による浸水被害を防止する。
事務事業 の概要	山口県から受託している河川管理施設を契約に基づいて定期点検や連絡体制の整備、緊急対応等を行う。なお、西の河原川排水機場については業者へ再委託する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
排水機場緊急対応	件	0	1	2	0	*	0	
西の河原川排水機場点検	回	12	12	12	12	100.0%	6	
自家発電点検	回	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	排水機場維持管理業務	管理施設 事業費	箇所 千円	25 2,815	25 2,804	28 3,487	28 3,593	A	◎	
2	河川用地購入業務	事業費	千円	—	—	0	300	A	○	
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,815	2,804	3,487	3,893		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.70人	0.35人	0.35人				
		人件費（千円） B		5,142	2,465	2,504				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					7,957	5,269	5,991			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		2,348	2,348	2,423				
		地方債								
		その他								
一般財源				5,609	2,921	3,568				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「施設管理」がこの事業の主たる目的であるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 全ての施設について、いつでも可動できるよう定期的な点検が必要であると考え。特に大型の排水機場については、点検及び実際の可動を専門の業者に再委託しており、緊急時には迅速な対応が可能となっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 この事業の目的は、県から管理委託を受けた施設の管理であり、適切であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託元である県、管理する市、再委託先となる業者と、それぞれの連携が十分取れており、適切であると考え。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
河川用地購入業務	光市が所有する水路の一部が、個人の敷地内に侵入していることが判明したため、これを解消するため、当用地を購入する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	防災施設として重要であり、関係者と連携を取り、維持管理を継続して行い、修繕等の早期対応を県に働きかける。光市所有水路の個人敷地内進入地については、早急に用地取得する。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	施設管理は重要であり、今後も継続する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	810 - 6 -	作成者氏名	酒向 教夫	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	河川維持管理事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 1	河川費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	河川の周辺に住む住民や河川の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	河川・水路の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	河川環境の保全を図るとともに、河川の流下能力を高め、降雨等による水害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
1	河川水路浚渫等工事	工事件数	件	6	5	6	6	A	◎
		事業費	千円	4,793	4,773	6,984	10,000		
2	河川水路委託業務	浸水対策件数	件	0	1	4	1	A	
		事業費	千円	0	748	3,314	900		
3	河川機械借上業務	機械借上件数	件	6	11	9	12	A	
		事業費	千円	709	1,531	1,449	1,842		
4	河川維持管理業務	資材等対応件数	件	5	1	1	3	A	
		事業費	千円	451	37	34	150		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,953	7,089	11,781	12,892		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.80人	0.70人	0.70人			
		人件費（千円） B		5,877	4,931	5,009			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				11,830	12,020	16,790			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		11,830	12,020	16,790			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 安心・安全で「やさしい」まちづくりを推進していくためには、河川内に堆積した土砂等の撤去を迅速に行う必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算の中で事業を実施していることから、成果指標等の設定は困難とも考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 河川の流下能力が確保できていることから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国における補助制度の確立や採択基準の緩和等が必要であると考え。また、事業を進めるには地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で事業推進に向けた取り組みを行う必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 格平
事務事業の今後の方向性	限られた財源の中で、河川・水路の維持浚渫を行い市民の安心・安全の確保に努めており、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	河川維持管理事業については、治水上の安全を確保するため、計画的な維持管理を行っていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 4 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	県営事業負担金（港湾関連）	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 4	港湾費
目 1					港湾費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	IV 2 1	項 目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 地域の自主・自立の確立
					総合計画 後期基本計画 218 頁

対象	港湾施設の利用者、施設周辺の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の整備を行い、機能を維持向上させ、利便性や安全性を高める。
事務事業 の概要	県施工の港湾整備事業等の市負担金を支払う。緊急度・重要度により優先順位を付け、県に早期実現を要望していく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
県施工による港湾関係事業	件	4	6	3	6	50.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	県への要望業務	要望件数	件	6	6	6	6	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	県営事業負担金	工事件数	件	4	6	3	5	A	
		事業費	千円	11,277	15,511	6,328	25,000		
3	VHF 海岸局運営負担金	事業費	千円	203	265	215	300	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				11,480	15,776	6,543	25,300		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.40人	0.50人			
		人件費（千円） B		1,837	2,818	3,578			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,317	18,594	10,121			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債		8,200	13,500	6,300			
		その他							
		一般財源		5,117	5,094	3,821			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 県への「要望」が主たる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 県の事業であり、事業の可否の判断は県にゆだねることとなる。市としては、改良等が必要な個所を要望する立場であり、目標値、実績とも問題はないと考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 提出した要望の内容が県で検討され、実施が決まることから、業務内容に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の要望に対し県が事業を実施するものであり、役割分担は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	県の行う高潮対策や港湾等の事業について、今後も継続し要望を行い、負担金が生ずる事業についても負担金を支出する必要がある。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	県事業の促進を図るため、事業の負担金は妥当であり、事業の要望についても継続する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 5 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	港湾管理事務費	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 4	港湾費
目 1	港湾費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 2	項目 IV 2 2	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 都市間連携によるサービスの向上	
					総合計画 後期基本計画 220 頁

対象	港湾に関する各種団体及び関係職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	会議等を通じて情報の交換を行うとともに、活動に対して資金的な援助を行う。
事務事業の概要	加盟する協会等の活動を通じ、港湾事業の推進や安全・環境美化を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
周南清港会による埠頭ゴミ回収回数	回	53	53	52	53	98.1%	53	
埠頭ゴミ処分量(周南地区)	トン	49	48	52	50	104.0%	50	
各協会の会議等への出席	件	6	9	8	6	133.3%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	各種加盟団体との連携業務	会議等出席回数	団体	6	9	8	6	A	◎
		事業費	千円	42	0	0	61		
2	海上保安協会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
		事業費	千円	11	11	11	0		
4	周南港湾研究会負担金	事業費	千円	0	0	10	20	A	
		事業費	千円	60	60	60	60		
6	徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金	事業費	千円	27	28	35	30	A	
		事業費	千円	218	218	200	224		
8	周南清港会負担金	事業費	千円	378	378	378	378	A	
		事業費	千円						
10		事業費	千円						
		事業費	千円						
12		事業費	千円						
		事業費	千円						
14		事業費	千円						
		事業費	千円						
15		事業費	千円						
		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				756	715	714	793		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.35人	0.25人	0.25人			
		人件費(千円) B		2,571	1,761	1,789			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				3,327	2,476	2,503			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,327	2,476	2,503	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業の主な目的は、加盟する団体との連絡、連携、情報収集であるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 各種団体に加盟することで、会議等において様々な情報が得られたり、団体による港湾の清掃などが行われたりと、具体的なメリットが発生している。また、光市は徳山下松港を構成する一員でもあるため、周南市や下松市などと協力して地域の港湾を発展させる必要があり、地域の企業などが加盟する団体については支援していく必要があると考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 継続的に加盟している団体との事務的なやりとりや会議への参加、情報の収集が主な業務であり、適切であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 団体の一会員として負担金を支払うもので、適切であると考えられる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	各種団体への加盟については、他市の加盟状況やメリットなどを検討し、必要がなければ退会を検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	徳山下松港を構成する一員として、県、周南市や下松市、関係企業等と連携を取り、港湾事業の推進や周辺海上の安全及び防災、並びに海上の環境美化に係る活動を継続して支援する。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	港湾事業の推進を図る上で必要な事務事業であり、各種団体の負担金については概ね妥当である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 6 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	港湾施設管理事業	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 4	港湾費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 人暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	港湾施設利用者、施設周辺の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の適切な維持管理を行い、高潮による浸水被害を防止する。
事務事業 の概要	山口県から受託している港湾管理施設を契約に基づいて定期点検や連絡体制の整備、緊急対応等を行う。なお、枝虫川、鳶の子川排水機場及び光井樋門については業者へ再委託する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
排水機場緊急対応	件	0	2	2	0	*	0	
枝虫川・鳶の子川排水機場点検	回	12	12	12	12	100.0%	12	
光井川排水機場点検	回	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	排水機場維持管理業務	管理施設	箇所	22	22	22	25	A	◎	
		事業費	千円	2,947	3,103	3,796	3,839			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,947	3,103	3,796	3,839		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.70人	0.35人	0.35人				
		人件費（千円） B		5,142	2,465	2,504				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					8,089	5,568	6,300			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		1,009	1,009	972				
		地方債								
		その他								
一般財源				7,080	4,559	5,328				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「施設管理」がこの事業の主たる目的であるから。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 全ての施設について、いつでも可動できるよう定期的な点検が必要であると考え。特に大型の排水機場については、点検及び実際の可動を専門の業者に再委託しており、緊急時には迅速な対応が可能となっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 この事業の目的は、県から管理委託を受けた施設の管理であり、適切であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 委託元である県、管理する市、再委託先となる業者と、それぞれの連携が十分取れており、適切であると考え。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	防災施設として重要であり、関係者と連携を取り、維持管理を継続して行い、修繕等の早期対応を県に働きかける。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	施設管理は重要であり、今後も継続する。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	840 - 2 -	作成者氏名	松並 宏昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	都市計画事務費	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 1 2	Ⅲ 1 2	項 目	都市計画総務費
人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 適正な土地利用と良好な都市景観の形成					総合計画 後期基本計画 146 頁

対象	都市計画、景観計画 市民	意図 (対象をどのように したいのか)	適切な計画を定めることなどにより、都市の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与する。
事務事業の概要	都市計画法、建築基準法、景観法等の法令に則り、各種の都市計画事務を行うことで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「まちなみ・景観の整備」に関する満足度	%	38.1	38.5	35.3	40.0	88.3%	40.0	
「快適な居住空間の整備」に関する満足度	%	36.4	41.6	37.7	42.0	89.8%	42.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	都市計画決定・変更業務	●	都市計画審議会の開催回数	回	1	1	0	2	A	◎	
			事業費	千円	153	161	84	296			
2	岩田駅周辺都市施設整備基本計画策定業務	●	市民懇話会会議開催回数	回	3	3	—	—	A		
			事業費	千円	2,856	6,049	—	—			
3	長期未着手都市計画道路の見直し業務	●	関係機関協議・説明会回数	回	4	5	2	2	A		
			事業費	千円	2,618	64	84	72			
4	周南東都市計画区域の土地利用規制検討業務	●	庁内協議回数	回	2	2	2	2	A		
			事業費	千円	73	64	84	72			
5	都市計画総括図等販売業務		販売額	千円	215	140	119	100	A		
			事業費	千円	74	65	84	1,276			
6	都市計画照会対応業務		事業費	千円	73	65	83	72	B	○	
7	周南道路建設促進業務（負担金）		周南道路建設促進期成同盟会会議等開催回数	回	3	6	5	5	B		
			事業費	千円	74	65	183	172			
8	都市計画協会負担金		事業費	千円	123	123	123	123	A		
9	都市再生整備計画総括業務		交付金の額	百万円	—	0	26	120	A		
			事業費	千円	—	65	88	72			
10	景観計画業務	●	市民検討会議の開催回数	回	1	3	0	—	D		
			事業費	千円	73	65	434	—			
11	景観形成推進業務	●	啓発活動等回数	回	3	1	1	1	B		
			事業費	千円	74	65	83	123			
12	開発指導業務		申請件数	件	17	19	4	—	A	○	
			事業費	千円	73	65	83	72			
13	建築確認業務		建築確認申請件数	件	41	49	42	—	A		
			事業費	千円	74	65	83	72			
14	屋外広告物業務		設置許可申請件数	件	29	26	33	—	A		
			事業費	千円	73	65	83	72			
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						6,411	7,046	1,579		2,494	
職員人件費等		業務量（人工数）				3.10人	3.60人	2.70人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B				18,339	21,440	19,319			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						24,750	28,486	20,898			
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金				6,560	5,390	4,112		
			地方債								
			その他				1,791	747	478		
			一般財源				16,399	22,349	16,308		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 選択した業務は、いずれも本市の主要事業として位置付けられるものであり、着実に業務を遂行していく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事務事業は主に「計画」を策定・決定することにより、土地利用などの規制誘導をするものである。これは、将来を見据えて、住民の都市での生活・活動等を向上させるためのものであり、成果指標の設定は妥当である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業が多岐にわたるため、成果指標達成のための事業以外の事業もあるが、事務事業全体の本来の意図を考えると、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法定事務については、市で実施していくことが適切である。 景観啓発事務などについては、現在は市主体で行っているが、市民団体等との「協働」で進めていける体制整備を検討していく。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
景観計画業務	平成26年2月に「光市景観計画」を策定、平成26年10月1日から運用を開始したため、「景観形成推進業務」に統合することとし、本業務を終了する。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	玉木 保夫
事務事業の今後の方向性	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用などの行為が適正に行われるよう、引き続き適切な指導等に努めていく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	本事業は、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりに重要な事業であり、今後も引き続き事業を進めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	840 - 3 -	作成者氏名	秋山 和宏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	岩田駅周辺都市施設整備事業		担当課	都市政策課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2	項目	目 1	都市計画総務費
人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くために 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり					総合計画 後期基本計画 76頁

対象	大和地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	主要な都市機能がコンパクトに集積した地区の特徴を活かし、都市機能の充実を図ると共に、子育て世代や高齢者など多様な世代が、安全に安心して暮らせるまちづくりを進める。
事務事業の概要	岩田駅周辺都市施設整備基本計画に基づき、支所・公民館・図書館分室の機能集約を基本とする複合型施設の整備及び市営溝呂井住宅の移転建替えを複合型施設の隣接地で行うことにより、地域の新たな拠点の創造、さらには利便性の向上・賑わいの創出を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	大和複合型施設等基本計画・基本設計業務	●	検討市民会議開催回数	回	—	—	2	4	A	◎	
			事業費	千円	—	—	2,021	27,626			
2	岩田駅周辺地区道路調査設計業務	●	関係機関との協議回数	回	—	—	3	5	A	○	
			事業費	千円	—	—	15	18,022			
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）							A	2,036	45,648		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.80人					
		人件費（千円）		B		12,879					
人件費を含む総事業費（千円）							A + B	14,915			
財源内訳		国庫支出金				392					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						14,523			

【業務評価】
 A 現状維持・拡充
 B 改善
 C 縮小・抜本的見直し
 D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「岩田駅周辺地区整備基本方針」で掲げたまちづくりの基本的方向である「誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり」を具現化するための1つの取り組みである、公共施設の再編・再配置、また、都市基盤の整備を進めるために、極めて重要な業務となる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 大和支所・大和公民館・図書館大和分室の機能集約を基本とする「複合型施設」の整備、市営溝呂井住宅の移転建替え、さらには複合型施設等へのアクセス道路の整備を行うための業務であり、業務の完了が目的となることから成果指標の設定は困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 岩田駅周辺地区のまちづくりの基本的方向を具現化するための取り組みの1つであり、まちづくりに資する業務として適切であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本業務は、「岩田駅周辺地区整備基本方針」等で掲げられた役割分担のうち、行政（市が主体）として取り組む施設等整備に係る業務であり、役割分担は適切であると考ええる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	玉木 保夫
事務事業の今後の方向性	「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」で示したスケジュールに沿い、複合型施設及びアクセス道路については平成30年度、公営住宅は平成32年度での完成を目指し事業を進めていく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	「誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり」を具現化するための取り組みであり、計画的に本事業を進めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	815 - 7 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	都市計画街路事務費		担当課	監理課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目	2		都市計画街路事業費		
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 交通の利便性の向上
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	街路を利用する市民や事業所	意図 (対象をどのように したいのか)	協議会から情報を得るとともに、街路の整備を実現する。
事務事業 の概要	全国街路事業促進協議会へ負担金を支払う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
協議会主催の会議等への出席	回	—	0	0	0	*	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	全国街路事業促進協議会負担金	事業費	千円	—	30	20	10	A	◎	
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					30	20	10			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人	0.25人				
		人件費（千円） B			1,409	1,789				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,439	1,809				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				1,439	1,809			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 負担金の支払いが主たる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 協議会から得られる情報の収集と負担金の支払いが主な業務である。会議等については東京で行われるため、必要に応じて出席することとしている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 協議会から得られる情報の収集と負担金の支払いが主な業務であり、適切であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は、協議会の会員という立場であり、市としての役割分担は適切であると考ええる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	橋本 卓也
事務事業の今後の方向性	都市計画道路の整備を図るため、当会への加入を継続の必要がある。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	都市計画道路の整備促進のため、当会に加入し負担金を支出することは妥当である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	840 - 4 -	作成者氏名	松並 宏昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	駐車場事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					目 2 都市計画街路事業費
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	駐車場利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	光駅前自動車駐車を適切に管理・運営するとともに、今後の駅周辺のあり方について検討を行い、利用者の利便性の向上等につなげる。
事務事業 の概要	自動車駐車場の管理を地元老人会に委託し、駐車場の管理を行う。 今後の光駅前周辺のあり方について検討を行い、利用者の利便性の向上等につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
「交通結節機能の充実」の満足度	%	15.4	16.5	15.6	17.0	91.8%	17.0	
駐車場平均利用台数	台/日	178	170	171	180	95.0%	180	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	光駅駐車場管理業務	光駅駐車場管理委託日数	日	365	365	365	366	C	○
		事業費	千円	9,784	9,391	9,564	9,699		
2	光駅前駐車場等整備基本計画・基本設計業務	都市政策検討会議開催回数	回	1	3	3	—	D	
		事業費	千円	4,042	0	1,733	—		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					13,826	9,391	11,297	9,699	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.13人	1.10人	0.90人			
		人件費（千円） B		8,301	7,748	6,440			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					22,127	17,139	17,737		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			13,826	9,391	9,348		
		一般財源		8,301	7,748	8,389			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光駅周辺における環境の変化等に適切に対応するため、駐車場や駐輪場を中心とした広場整備に加え、駅周辺のランドデザインが必要と判断した。このため、今後、改めて駅周辺のあり方について検討を進めることとしている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本市の玄関口である光駅における交通結節機能の強化や利便性の向上を図ろうとする事業であり、成果指標は適切である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業全体の本来の意図を考えると、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 駅周辺や公設駐車場は公共スペースであり、行政が実施主体となるのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
光駅周辺のあり方の検討	光駅周辺における様々な課題を十分に踏まえつつ、改めて、光駅周辺のあり方について検討を進める。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
光駅前駐車場等整備基本計画・基本設計業務	駅周辺における環境の変化等に適切に対応するため、駐車場や駐輪場を中心とした広場整備に加え、駅周辺のランドデザインが必要と判断し、業務を休止した。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	玉木 保夫
事務事業の今後の方向性	交通結節機能の強化や利便性の向上はもとより、様々な課題を十分にふまえ、改めて光駅周辺のあり方について、検討を進めていく。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	光駅周辺における環境に変化等に適切に対応するため、本市の玄関口に相応しい都市機能の検討を進めていく。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	330 - 9 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	駐輪場事業	担当課	生活安全課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 2	都市計画街路事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 利便性の高い道路網・交通体系の整備
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	駐輪場利用者 近隣住民	意図 (対象をどのように したいのか)	駐輪場利用者の適正な利用及び近隣住民の快適な暮らしの向上
事務事業 の概要	駐輪場の適正な利用を促進し、もって駅前景観維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
放置自転車（撤去台数）	台	187	138	108	130	83.1%	120	
放置自転車（廃棄台数）	台	161	120	92	120	76.7%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	駐輪場管理事業	事業費	千円	712	754	794	867	B	
2	駐輪場指導整理事業	環境整備日数		240	244	244	243	A	◎
		事業費	千円	2,083	2,051	2,069	2,186		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,795	2,805	2,863	3,053	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.23人			
		人件費（千円） B		1,469	1,409	1,646			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,264	4,214	4,509		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			4,264	4,214	4,509		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
駅前駐輪場の適正な利用を促進し駅前の景観保全と周辺住民の住み良さの向上を図るため、駐輪場指導整理事業を最重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 駅前駐輪場の適正な利用を促進することにより、駅前の景観保全と周辺住民の住み良さの向上を図るうえで、駐輪場の利用状況把握、指導、清掃や、放置自転車撤去、放置自転車廃棄を行うことは有効である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 駐輪場の駐輪スペースの有効活用及び周辺景観の維持の観点から、各事業とも有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 駐輪場の駐輪スペースの有効活用及び周辺景観の維持の観点から、外部委託し管理することは有効である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	職員が現場に出かける際の巡回。
予算の増減を伴う改善提案	都市政策課で検討中の整備計画対応。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	藤本 忠志
事務事業の今後の方向性	利用者の安全安心の確保と施設周辺の景観の保持のため、施設の健全な維持管理について努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	引き続き、施設の適正な維持管理に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	840 - 5 -	作成者氏名	松並 宏昌	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	区画整理事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 3	区画整理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 4	Ⅲ 1 4	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 快適で潤いのある住宅・住環境の整備
					総合計画 後期基本計画 150 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公共施設を整備し土地の区画を整理することで、宅地の利用増進を図る事業である土地区画整理事業について、周知・啓発する。
事務事業の概要	土地区画整理法に則り、各種の土地区画整理事務を行うとともに、土地区画整理事業に関する最新の情報を収集・整理し、市民への事業の周知・啓発を行うことにより、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
施行中の土地区画整理事業数	件	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	土地区画整理周知啓発業務	事業費	千円	29	1	1	1	A	
2	技術的援助業務	技術的援助を行った土地区画整理事業数	事業	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	2	1	1	1		
3	認可等法定事務	認可等件数	件	0	1	0	3	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	1		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				31	2	2	3		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.65人	0.65人			
		人件費（千円） B		1,469	4,579	4,651			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,500	4,581	4,653			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,500	4,581	4,653			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市土地開発公社が施行している光虹ヶ丘西土地区画整理事業について、都市計画道路虹ヶ丘森ヶ峠線の整備促進のためにも、適宜技術的支援を行い、円滑な事業推進を図るため、最重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 土地区画整理事業の施行にあたっては、あらかじめ、対象範囲の設定や土地所有者等の同意、さらには事業主体の決定などの周知啓発に加え、多大な手続等を要することから、成果指標の設定は適切である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 宅地の利用増進を目指すための業務として、構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 土地区画整理事業は土地所有者等で組織する組合や民間事業者による施行もあり得るが、事業の周知や技術的な支援など行政でなければできないものも多くあり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	玉木 保夫
事務事業の今後の方向性	施工中の光虹ヶ丘西土地区画整理事業について、引き続き技術的支援を行い、円滑な事業推進に努める。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	施行中の光虹ヶ丘西土地区画整理事業について、引き続き円滑な事業推進に努める。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	870 - 2 -		作成者氏名	村上 明弘		連絡先	0833-72-1400			
事務事業名	公園緑地維持管理事業				担当課	公園緑地課				
予算費目	一般会計	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	4	公園緑地費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	III 1 3	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進				総合計画 後期基本計画 148頁	
対象	都市公園などを利用する市民			意図 (対象をどのようにしたいのか)	都市公園等の施設（樹木、トイレ、外灯など）の維持管理を実施し、潤いとやすらぎを与えるオープンスペースとして、また、災害時の避難場所として都市公園などを利用する市民に提供する。					
事務事業の概要	市内にある都市公園38箇所や、その他公園24箇所（広場やポケットパーク含む）の維持管理及びトイレ等の施設修繕を行う。 ・年2回の除草、年1回の低木刈込み・緑地帯や街路樹の剪定、草刈、害虫の消毒等・日常の樹木管理（枯れ木の緊急対応、樹木が民地にはり出している場合の剪定等）・月1回の公園トイレ清掃・突発的な施設修繕（トイレつまり修繕、外灯修繕等）									

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公園管理箇所（都市公園、その他公園）	箇所	62	62	62	—	—	—	
緑地帯作業区間距離	km	19	19	18	—	—	—	
公園等の樹木や遊具による事故数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名 事業費	単位	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
				24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	あじさい苑管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	1,575	1,785	1,944	2,021			
2	シャクナゲ苑管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	977	1,536	1,026	1,085			
3	駅前広場・なぎさへの道管理業務	管理延長	m	950	950	950	950	A		
		事業費	千円	2,058	2,919	2,700	2,764			
4	光つつじ苑管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	2,835	3,194	2,981	3,080			
5	千坊台公園管理業務	管理公園数	箇所	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	2,163	2,687	2,463	2,549			
6	大蔵池公園管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	3,455	3,854	4,180	4,215			
7	誕生の森管理業務	管理公園数	箇所	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	492	470	506	590			
8	島田川河川公園管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	1,953	2,310	2,700	3,461			
9	虹ヶ浜海岸松林内保育等管理業務	管理公園数	箇所	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	6,090	6,762	6,642	7,238			
10	虹ヶ浜西緑地管理業務	管理公園数	箇所	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	2,677	3,483	3,456	3,576			
11	花の街かど整備管理業務	管理箇所数	箇所	6	6	6	6	A		
		事業費	千円	2,048	2,646	2,884	2,982			
12	公園トイレ等管理業務	管理公園数	箇所	20	21	21	19	A		
		事業費	千円	667	515	529	564			
13	高就労現場ごみ収集管理業務	収集箇所数	箇所	10	10	10	9	A		
		事業費	千円	3,241	2,457	2,933	3,077			
14	公園遊具安全点検業務	遊具点検数	基	95	95	93	87	B		
		事業費	千円	357	357	415	400			
15	緑地帯（西部）管理業務	管理作業延長	m	7,450	7,450	7,450	7,450	B		
		事業費	千円	1,863	3,465	3,478	3,608			
16	緑地帯（南部）管理業務	管理作業延長	m	4,810	4,810	4,810	4,810	B		
		事業費	千円	1,638	1,176	1,339	1,401			
17	街路樹管理業務	管理作業延長	m	6,030	6,030	4,800	4,800	B		
		事業費	千円	2,520	1,984	4,699	2,370			
18	公園緑地（南部）管理業務	公園等管理数	箇所	15	15	14	14	B		
		事業費	千円	3,129	2,699	2,592	3,096			
19	公園緑地（西部・北部）管理業務	公園等管理数	箇所	15	15	15	13	B		
		事業費	千円	3,643	4,410	5,098	6,054			
20	公園緑地（東部）管理業務	公園管理数	箇所	10	10	11	11	B		
		事業費	千円	718	693	709	1,065			
21	公園緑地管理業務	処理件数	件	14	18	16	—	B		
		事業費	千円	8,214	4,624	2,010	2,058			
22	街路樹・緑地帯管理業務	処理件数	件	20	7	16	—	B		
		事業費	千円	3,724	1,118	3,547	1,563			
23	公園施設管理業務	処理件数	件	46	30	33	—	A		
		事業費	千円	4,794	11,985	15,451	14,837			
24	原材料支給業務	支給件数	千円	16	20	18	—	A		
		事業費	千円	322	290	249	317			
直接事業費の合計（千円） A				61,153	67,419	74,531	73,971			
職員人件費等				業務量（人工数）				1.15人	1.30人	1.35人
				人件費（千円） B				6,558	7,434	7,825
人件費を含む総事業費（千円） A+B				67,711	74,853	82,356				
財源内訳				国庫支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他				183	405	1,027
				一般財源				67,528	74,448	81,329

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 公園緑地維持管理事業を構成する事務事業は、公園や緑地、街路樹等を適切に維持管理するために必要、かつ重要な事業であるため、「最重点化」「重点化」の区別は困難である。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 快適で安全安心な公園や緑地等を維持し、市民に提供するためには、都市公園などや緑地帯の適切な維持管理が必要であり重要であるため、成果指標として設定した。平成26年度は、都市公園などや緑地帯の清掃や草刈り、樹木の剪定や伐採、公園施設の点検や修繕などを実施し、安全で快適な公園などの環境整備を図ることができた。また、こうした対応により、平成24年度以降は公園などでの事故は発生しておらず、適切な維持管理が行われたと考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公園緑地維持管理事業は、快適で安全安心な公園や緑地、街路樹を維持するための業務で構成されており、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 快適で安全安心な公園等を維持し、市民に提供するため、市が主体となり事業を実施することは適切と考えるが、街区公園やポケットパークなどの草刈りや花壇の管理などについては、市民の協力による維持管理の方法を検討する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	公園維持作業班による日常点検の実施により、危険個所の早期の発見と対応に努め、安全性の確保を図る。
予算の増減を伴う改善提案	街区公園など市民に身近な公園や緑地、街路樹や植樹帯などの維持管理について、行政と市民の役割分担等、今後の維持管理の方向性を検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	酒谷 広昭
事務事業の今後の方向性	市民の憩いと安らぎの場である公園や緑地を、快適で安全に提供するため、樹木の剪定及びトイレの清掃、遊具の安全点検など施設の適切な維持管理を実施する。一方で、植樹帯の樹木管理の方法や市民の協力による維持管理の方向性を検討する。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	市民の誰もが安全で快適に利用できる公園としての維持管理事業は必要である。しかしながら、維持管理経費も高額となっており、市民力を活用した維持管理を検討する必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	870 - 3 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	緑化推進事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 4	公園緑地費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進
					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	市民、本市を訪れる人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	花壇コンクールや誕生記念植樹により、市民参加による花いっぱい運動を推進し、市民や本市を訪れる人に花と緑のやすらぎあるまちを提供する。
事務事業の概要	潤いのある花と緑のまちづくりを推進するため、花壇コンクール参加団体に花苗を配布（年2回）し、公園や花壇などに植栽してもらう。また、誕生記念植樹は、子どもの誕生を祝うとともに、市民参加による公共施設の緑化及び緑地の整備促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
花壇コンクール参加団体数	団体	78	75	77	80	96.3%	80	
誕生記念植樹参加人数	人	101	91	78	100	78.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	新入学児童記念樹配布業務	配布本数	本	495	470	489	500	A	○
		事業費	千円	343	326	359	390		
2	花壇コンクール	配布回数	回	2	2	2	2	A	◎
		事業費	千円	3,623	3,738	3,864	4,363		
3	誕生記念植樹	植栽本数	本	101	100	102	102	A	○
		事業費	千円	1,378	1,471	5,837	1,857		
4	緑化用資材支給業務（高就労用花苗配布）	配布箇所	箇所	4	4	4	3	A	
		事業費	千円	677	752	714	662		
5	花いっぱい運動推進事業（補助金交付）	交付件数	件数	2	2	1	—	D	
		事業費	千円	120	108	27	—		
6	国立公園関係都市協議会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	A	
7	全国都市公園整備促進協議会負担金（退会）	事業費	千円	42	42	—	—		
8	日本さくらの会負担金	事業費	千円	10	10	10	10	D	
9	日本公園緑地協会負担金（退会）	事業費	千円	42	—	—	—		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,255	6,467	10,831	7,302		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.65人	0.75人			
		人件費（千円） B		2,938	4,579	5,366			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				9,193	11,046	16,197			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		211	193	161			
一般財源				8,982	10,853	16,036			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 花壇コンクールは、自治会や企業、幼稚園や学校など市民参加による花と緑のまちづくりが促進されるとともに、公園や花壇などの緑化に資することから、最も重点的に取り組むこととする。また、新入学児童記念樹配布や誕生記念植樹は、子どもの入学や誕生を祝うとともに、市の花である「ウメ」の普及及び市民による公園緑地の環境整備に繋がることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民参加による花と緑のまちづくりを推進する花壇コンクールや誕生記念植樹は、多くの自治会や企業、幼稚園や学校、あるいは、子どもとその家族の参加が必要であり重要であるため、成果指標として設定した。平成26年度の花壇コンクールは、77団体の参加があり、市民が潤いと安らぎのある美しい花壇を身近に楽しむことができた。また、誕生記念植樹では、78名の子どもとその家族が参加し、100本の桜を植樹、大和総合運動公園の環境美化が図られた。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 多くの市民の参加と協力が得られる花壇コンクールや誕生記念植樹は、市民参加による花いっぱい運動を推進し、花と緑のやすらぎあるまちづくりを実現する事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業全体は市が実施主体として実施しているが、花の植栽や花壇等の管理、桜の植樹などは市民の協力により実施しており、市と市民の役割分担は適切であると考え。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
花いっぱい運動推進事業	補助金を交付する団体が無くなったため。
日本さくらの会負担金	入会しているメリットが見込めないため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	酒谷 広昭
事務事業の今後の方向性	公園や緑地等の緑化を図り、花と緑のやすらぎあるまちづくりを促進する上で、市民参加による花壇コンクールや誕生記念植樹などの事業を継続して実施することが重要である。なお、誕生記念植樹については、平成29年まで大和総合運動公園において実施するが、その後の植樹場所や方法などについて、今後、検討する必要がある。
最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	市民との供創と協働による自然環境の保全と創造への実践活動であり、今後も継続することが重要である。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	870 - 4 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	冠山総合公園管理運営事業		担当課	公園緑地課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
目 5	冠山総合公園運営費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進
					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	冠山総合公園の来園者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者による公園の適切な維持管理と各種イベントの実施により、「梅を中心に四季を通じて花木が楽しめる公園」として、来園者に憩い、安らげる場を提供する。
事務事業の概要	指定管理者による冠山総合公園の適切な管理運営に向けた指導と管理。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
来園者数	人	288,411	286,403	295,847	300,000	98.6%	300,000	
オートキャンプ場利用状況 (宿泊および日帰り)	サイト	592	653	798	600	133.0%	800	
研修室・副管理棟(休憩所) 利用状況	日	133	137	160	140	114.3%	150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	冠山総合公園管理運営業務 ●	来園者数	人	288,411	286,403	295,847	300,000	A	◎	
		事業費	千円	63,500	63,656	65,315	59,000			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計(千円) A					63,500	63,656	65,315	59,000		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.50人	0.60人	0.75人				
		人件費(千円) B		3,673	4,226	5,366				
人件費を含む総事業費(千円) A+B					67,173	67,882	70,681			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			11,038	10,763	10,575			
		一般財源		56,135	57,119	60,106				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
冠山総合公園に係る維持管理費の軽減や住民サービスの向上を目的に、平成24年度から指定管理者による運営管理に移行しているため、その適正な管理運営に対する指導と管理が重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 指定管理者の能力とノウハウを活用した冠山総合公園の運営やイベントの実施、PR等により、公園への来園者やオートキャンプ場等の利用促進が求められている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民間の能力及びノウハウを活用した冠山総合公園の効果的かつ効率的な管理運営とともに、市民サービスの向上や経費の削減を目的とするものであり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 冠山総合公園の維持管理費の軽減を図るとともに、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上を図る目的で指定管理者による運営管理に移行したものであり、妥当と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	職員の巡回や年2回実施する実地検査などを通じ、指定管理者との緊密な連携及び情報交換を図るとともに、指定管理者による適切な管理運営が図られるよう指導と管理をに努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	酒谷 広昭
事務事業の今後の方向性	冠山総合公園は、「梅を中心に四季を通じて花木が楽しめ憩える」公園として、市民生活に憩いと潤いを与えるとともに、本市を代表する観光拠点であるため、適切な維持管理と運営が重要である。このため、平成24年度から指定管理による民間の能力とノウハウを活用した冠山総合公園の管理運営を行っているところである。今後においても、公園の適切な維持管理や来園者へのサービスの向上、魅力あるイベントの企画運営や情報発信が適切に行われるよう指定管理者の指導に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	光市を代表する基幹公園であり、今後も民間の能力を活用し、施設・機能の充実と利用の促進を図る必要がある。

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	870 - 5 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	公園整備事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3	Ⅲ 1 3
人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 市民が憩う公園の整備と緑化の推進					総合計画 後期基本計画 148 頁

対象	公園、公園施設を利用する市民	意図 (対象をどのように したいのか)	公園施設の修繕や改修、工事などを実施し、公園環境の整備を図り、公園等を利用する市民に安全で快適に利用できる公園を提供する。
事務事業 の概要	公園施設の整備を行うことにより、公園利用者に安全で、快適な公園を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
工事件数	件	6	10	8	5	160.0%	3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公園緑地整備工事 ●	工事件数	件	6	10	8	3	B	◎
		事業費	千円	3,487	10,616	9,995	7,600		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,487	10,616	9,995	7,600	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	0.65人	0.70人			
		人件費（千円） B		4,408	4,579	5,009			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					7,895	15,195	15,004		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,895	15,195	15,004		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 快適で安全安心な公園の提供のため、経年劣化した公園施設等の修繕や改修などの整備が重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 快適で安全安心な公園を提供するため、公園施設等の修繕や改修などの整備は重要であり、整備の緊急性や優先度等を考慮し、今後も整備していく必要がある。なお、事業内容が建設工事であるため、指標の設定は困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公園利用者が快適かつ安全安心に利用し、憩える公園の提供を目的に公園施設等の整備を図る本事業は重要であり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公園施設等の安全性を確保するために実施する整備事業であるため、市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	公園維持作業班による公園施設等の日常点検を実施し、危険箇所の早期発見に努めるとともに、作業班で対応可能な修繕等は速やかに実施し、公園施設等の安全性の確保を図る。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	酒谷 広昭
事務事業の今後の方向性	公園利用者の利便性の向上や安全性の確保を図るため、経年劣化した公園施設等の修繕や改修が重要である。このため、日常点検による危険箇所の早期発見と修繕等の対応を適切に図る。また、安全点検結果に基づく計画的な修繕や撤去等を実施し、適切な都市公園等の管理を行う。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	課長と同意見

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	820 - 2 -	作成者氏名	国広 公平	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	住宅管理事務費	担当課	建築住宅課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費
目 1	住宅管理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 1 4	Ⅲ 1 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 快適で潤いのある住宅・住環境の整備
					総合計画 後期基本計画 150 頁

対象	市営住宅入居者・民間住宅等の所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅使用料を適正に徴収し、入居者の利便性の向上を図るとともに適正な入居管理を行う。 民間住宅等の補助制度の内容の充実及び住宅・建築物の耐震化に関する市民意識の向上に努め、適切な補助事業を実施する。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料の収納率の向上を図る。 ・市営住宅の入退去管理を適正に行い、住宅困窮者の解消に努める。 ・市民に耐震支援事業の周知を促進し、耐震化率の向上を図る。 		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
住宅使用料収納率（現年度分）	%	98.31	98.88	97.56	96.9	100.7%	96.9	
住宅使用料収納率（過年度分）	%	18.64	13.78	9.27	12.27	75.6%	12.27	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	個別訪問・電話連絡等による住宅使用料の徴収及び指導	訪問電話回数	回	169	183	180	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	督促状の発送	発送件数	件	1,544	1,185	1,139	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	法的措置の実施	訴訟・執行件数	件	7	2	0	—	A	○
		事業費	千円	717	178	0	1,555		
4	新規入居者への対応	入居件数	件	34	39	30	—	A	○
		事業費	千円	1,588	1,128	1,208	1,061		
5	退去者への対応	退去件数	件	60	61	39	—	A	
		事業費	千円	1,588	1,127	1,208	1,061		
6	木造住宅等に対する耐震診断や耐震改修の支援 ●	補助金交付件数	件	6	9	4	27	B	◎
		事業費	千円	360	1,220	248	4,302		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,253	3,653	2,664	7,979		
職員人件費等		業務量（人工数）		4.35人	4.15人	4.15人			
		人件費（千円） B		29,997	26,649	27,758			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				34,250	30,302	30,422			
財源内訳		国庫支出金		180	510	124			
		県支出金		90	255	62			
		地方債							
		その他		33,980	29,537	21,115			
		一般財源				9,121			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の耐震改修促進計画では、平成27年度までに民間住宅の耐震化率の目標を90%としており、より一層の市民の地震防災意識の高揚を図り、耐震診断や耐震改修を実施することにより、目標の達成を目指すことから、最も重点的に取り組むこととする。住宅使用料の収納率は近年向上しているが、長期滞納者に対する納付意識の改善及び悪質滞納者に法的措置を行うことにより、収納率の向上に繋がるため、重点的に取り組むこととする。入居希望者が早期に入居できるよう住宅管理を適正に行うことにより、住宅困窮者の解消を図るため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 現年度分の実績は、平成25年度実績と比較すると1.32%下回り、過年度分の実績は、平成25年度実績と比較すると4.51%下回っている。収納率の目標については収納率向上対策プランを基に設定している。目標に対して現年度は達成度が100%を超える実績となっているが、過年度については達成度が100%に達していない。次年度の目標について、収納率向上対策プランに従い、収納率は今年度と同数値とするが、滞納者に対する徴収及び納付指導を強化し、全体の収納率を向上する必要がある。 住宅・建築物の耐震化率については、指標となる基礎数値や現状の把握が困難であり成果指標を設定していない。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住宅の適正な管理・運営を行うためには、住宅使用料の収納率の向上や新規入居者及び退去者への迅速な対応を行うことが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されているため適切である。 住宅・建築物の耐震化率の向上には、耐震診断や耐震改修を実施するための支援が重要なため適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が実施主体となり進めていくことが適切である。市営住宅の建設・管理・運営については、民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。 住宅・建築物の耐震診断については、山口県が山口県建築士会と業務提携を行っている。市内で行事やイベントが開催される際に、市民に対して耐震化の啓発活動を行う等手法を検討・改善する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料の収納率向上のために、使用料の口座振替の推進を行う。 入居希望者の迅速な入居を図るため、空き住宅等の部屋の状況を調査し、管理台帳を作成する。 木造住宅の耐震事業について、市民への周知を目的として、市内のイベントや行事等での広報・啓発活動を行う。
予算の増減を伴う改善提案	空き住宅のより効率的な運営及び経費削減に資するため、入居要件や特公賃の家賃の見直しを行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	大富 哲也
事務事業の今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 催告の徹底や、法的措置の実施により、平成24年度から現年分は98%前後の収納率を維持している、今後も過年度分収納率向上が課題であり、収納対策室と連携し、滞納者に対する適切な債権管理が必要である。 建築物の耐震化については、引き続き啓発による事業推進が重要である、また、対象や補助制度が拡大される傾向にあるため、国・県や近隣市町の動向を注視しながら実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料の収納率向上を図るため、本業務は重要であり、今後も適切な債権管理を行う。 建築物の耐震化については、国・県などの動向を踏まえ事業推進に取り組んでいく必要がある

平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	820 - 1 -	作成者氏名	国広 公平	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市営住宅維持管理事業		担当課	建築住宅課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 4	Ⅲ 1 4	項目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 快適で潤いのある住宅・住環境の整備
目 1	住宅管理費				

対象	市営住宅入居者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅を良好な状態で維持し、公平公正な住宅管理を行うことにより、入居者の福祉増進に寄与する。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の施設及び設備の日常的な修繕業務や維持管理のための委託業務を行う。 ・住宅施設を中長期的に維持していくための補修工事を行う。 ・光市営住宅等長寿命化計画に基づく修繕及び改善、建替え事業を行い、住宅ストックの長寿命化を図る。 		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市営住宅施設・設備の不備による事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	24年度実績 24年度決算	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度目標 27年度予算			
1	光市営住宅等長寿命化計画推進業務 ●	事業費	千円	0	0	0	0	A	◎	
2	大規模修繕工事	発注件数	件	8	5	6	—	B		
		事業費	千円	23,081	20,622	18,516	16,770			
3	住宅施設整備の保守点検業務	委託件数	件	6	6	6	—	A		
		事業費	千円	4,526	5,502	5,565	5,283			
4	空家修繕業務	修繕対応件数	件	43	39	35	—	A		
		事業費	千円	17,491	15,009	15,381	17,280			
5	日常修繕業務	修繕対応件数	件	783	671	604	—	B	○	
		事業費	千円	21,509	18,491	18,708	17,087			
6	日常委託業務	業務対応件数	件	16	16	14	—	B		
		事業費	千円	1,198	1,414	1,981	2,083			
7	市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅の建替え ●	事業費	千円	0	0	0	0	A	○	
8	入居者選考委員会運営業務	入居者選考委員会開催回数	回	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	1,572	1,729	1,630	1,682			
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計(千円) A				69,377	62,767	61,781	60,185			
職員人件費等	業務量(人工数)			4.80人	4.80人	4.80人				
	人件費(千円) B			31,323	28,410	30,473				
人件費を含む総事業費(千円) A+B				100,700	91,177	92,254				
財源内訳				国庫支出金	15,282	16,527	17,224			
				県支出金						
				地方債						
				その他	85,418	74,650	48,182			
				一般財源			26,848			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 長寿命化計画の推進は、住宅ストックの長寿命化を図り、入居者の快適で安全な住環境の整備に資するため、最重点業務として推進する。市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅の建替え事業は、光市総合計画に掲げるコンパクトシティによる快適空間創造プロジェクトの一環となる事業であり、平成26年3月策定の岩田駅周辺都市施設整備基本計画に掲げる概略スケジュール等に基づき、重点業務として事業を推進する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成24年度以降、施設及び設備の不備による事故は発生していないが、今後とも入居者に対して安心・安全な住環境の整備を図るとともに、住宅ストックの長寿命化を図るため、光市営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な修繕等を推進する。市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅建替え事業について、建設が目標となるため、具体的な指標の設定は困難であるが、岩田駅周辺都市施設整備基本計画に基づき、当該計画に掲げるスケジュールに沿った事業推進を図る。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市営住宅を適正に管理していくためには、施設・設備の保守点検や修繕が必要となる。市営住宅の約半数が耐用年数を経過しているため、計画的な建替えや施設・設備の修繕、改善を行い、耐久性の向上や躯体の劣化軽減を図ることが必要である。事務事業がこれらを実現するための業務で構成されているため、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市営住宅の管理・運営について、現在は市が実施していることが適切であるが、今後は指定管理者制度等の民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	市営住宅入居者に安全で快適な居住空間を維持するため、職員による施設の点検を年に2回程度行うとともに個別修繕の際にも施設の点検を行う。
予算の増減を伴う改善提案	公営住宅のより効率的な運営及び経費削減に資するため、市営溝呂井住宅に代わる新たな公営住宅の建替え事業に関して、県営住宅との合築または併設等の手法による建築を検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	大富 哲也
事務事業の今後の方向性	住宅維持管理については、長寿命化計画に則り計画的な事業推進を行っている、今後の建替えや改修については事業費平準化のため、民間活力の活用を視野に入れながら、予測されている人口減少・高齢化率の上昇などを考慮し長期的視野にたった管理計画を立てていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	住宅ストックの長寿命化を図るうえで本業務は継続していくことが重要であるが、これからの公営住宅について、民間活力の活用を検討する必要がある。